



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421  
四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日  
配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	435,350	22.0	8,523	47.7	10,216	48.8	7,211	36.5
25年3月期第3四半期	356,828	4.1	5,769	△4.2	6,867	△1.8	5,283	△3.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 11,318百万円 (45.6%) 25年3月期第3四半期 7,771百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	113.98	-
25年3月期第3四半期	82.99	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	318,191	111,530	34.8
25年3月期	276,932	98,712	35.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 110,634百万円 25年3月期 97,925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	10.00	-	13.00	23.00
26年3月期	-	11.00	-	-	-
26年3月期（予想）	-	-	-	19.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	9.8	10,500	28.7	11,500	14.6	8,500	21.7	134.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO.,LTD.、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	65,159,227株	25年3月期	65,159,227株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,887,725株	25年3月期	1,887,522株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	63,271,616株	25年3月期3Q	63,668,529株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続く中、底堅い動きもみられました。米国では、緩やかな景気回復が続きました。新興国では、インドにおいて景気減速がみられましたが、中国では景気拡大テンポの鈍化後、安定化が進みました。欧州は総じて弱い動きでしたが、ドイツ、英国では持ち直しもみられました。

一方、日本経済は、堅調な株価に支えられ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、円安による輸出環境の改善、また企業収益改善による設備投資の持ち直しにより、緩やかに景気回復が進みました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、435,350百万円（対前年同期比22.0%増）となりました。利益面では、営業利益8,523百万円（同47.7%増）、経常利益10,216百万円（同48.8%増）、四半期純利益7,211百万円（同36.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (情報電子事業)

情報電子事業は、液晶関連分野の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連では、スマートフォンやタブレット端末の伸長により、パネルメーカーの高稼働が継続し、関連部材の販売が全般的に好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野での関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では業界の低迷もあり低調でした。

複写機分野では、国内の新規商材の販売が伸長しました。

太陽電池関連では、国内向けソーラー部材の販売が好調でした。

半導体関連では、装置類の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は167,233百万円（同16.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,875百万円（同60.4%増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連の売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途の難燃材の販売が伸長しました。樹脂原料・添加剤は、電機、電子向けが低調でしたが、自動車向けは総じて堅調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けニトロセルロースの販売が好調でした。製紙・ダンボール関連ビジネスは横ばいでした。接着剤関連やフィルム関連のビジネスは、低迷しました。

これらの結果、売上高は40,443百万円（同26.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は698百万円（同161.5%増）となりました。

#### (生活産業事業)

生活産業事業は、食品関連の海外ユーザー向けを除き、全体的に低調でしたが、為替等の影響もあり売上が増加しました。

ファーマケミカル関連では、大型新薬の上市が少なかったことも反映し、新薬向け中間体の販売が減少しました。一般用医薬品の原料や既存品分野では、厳しい価格競争により販売が低迷しました。

ホームプロダクツ分野及び殺虫剤分野は横ばいでした。

食品関連では、ブルーベリーの売上が単価下落により減少しましたが、冷凍野菜類の販売は堅調でした。水産品では、ウニ、エビの国内向け販売は低調でしたが、米国では、新規商材を含め好調に推移しました。

これらの結果、売上高は27,762百万円（同4.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,248百万円（同13.2%増）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアを中心に売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、土木・建築内装部材などが好調でした。

高機能樹脂関連では、国内のOA関連や自動車関連が伸長しました。また海外向け輸出が好調でした。

フィルム、シート関連では、円安により輸入原料の販売が低調でしたが、ポリエチレン樹脂の国内販売と原料の輸出は伸長しました。

スポーツ資材関連は、グリップテープを中心に堅調でした。

東南アジアでは、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて車両関連やOA関連を中心に、販売が好調でした。

北東アジアでは、中国で欧米系自動車メーカーやOA関連向けの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は179,388百万円(同30.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,200百万円(同29.1%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、大手ハウスメーカー及び大手建材メーカー、住宅設備機器メーカー関連の売上が増加しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの賃貸住宅向け資材と大手建材メーカー向け資材の販売が好調でした。輸入木材と木質ボードの販売も堅調でした。

環境資材関連では、大手住宅設備機器メーカー向けの木質建材の販売が好調でしたが、樹脂原料の販売が落ち込みました。

これらの結果、売上高は19,667百万円(同19.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は277百万円(同105.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて41,258百万円増加(対前期末比14.9%増)し、318,191百万円となりました。

流動資産の増加35,769百万円は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加5,488百万円は、主に投資有価証券並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,440百万円増加(同16.0%増)し、206,660百万円となりました。

流動負債の増加24,547百万円は、主として短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加3,893百万円は、主として長期借入金並びにその他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12,817百万円増加(同13.0%増)し、111,530百万円となりました。これは、主に利益剰余金、為替換算調整勘定並びに投資有価証券の時価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%(前連結会計年度末より0.6ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は47百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ732百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### （2）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT. INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を3月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.等の連結子会社8社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益（924百万円）については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,258	24,807
受取手形及び売掛金	137,571	160,032
商品及び製品	31,418	37,915
仕掛品	705	645
原材料及び貯蔵品	2,616	3,460
その他	6,405	7,226
貸倒引当金	△671	△1,014
流動資産合計	197,303	233,073
固定資産		
有形固定資産	9,690	12,409
無形固定資産	4,220	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	60,278	63,105
その他	6,477	6,998
貸倒引当金	△1,036	△1,228
投資その他の資産合計	65,718	68,874
固定資産合計	79,629	85,117
資産合計	276,932	318,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,789	97,696
短期借入金	57,341	69,194
未払法人税等	1,429	1,323
賞与引当金	908	624
事業整理損失引当金	252	11
その他	4,688	6,106
流動負債合計	150,410	174,957
固定負債		
長期借入金	10,730	13,354
退職給付引当金	638	785
役員退職慰労引当金	22	25
事業整理損失引当金	34	43
債務保証損失引当金	18	18
その他	16,364	17,473
固定負債合計	27,808	31,702
負債合計	178,219	206,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	56,489	63,063
自己株式	△934	△934
株主資本合計	72,627	79,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,692	29,650
繰延ヘッジ損益	30	△105
為替換算調整勘定	△3,424	1,887
その他の包括利益累計額合計	25,297	31,432
少数株主持分	787	896
純資産合計	98,712	111,530
負債純資産合計	276,932	318,191



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	356,828	435,350
売上原価	332,262	405,779
売上総利益	24,565	29,571
販売費及び一般管理費	18,796	21,048
営業利益	5,769	8,523
営業外収益		
受取利息	184	237
受取配当金	778	825
為替差益	1	443
持分法による投資利益	529	398
雑収入	490	704
営業外収益合計	1,984	2,609
営業外費用		
支払利息	729	721
雑損失	156	194
営業外費用合計	886	916
経常利益	6,867	10,216
特別利益		
固定資産売却益	126	218
関係会社株式評価損戻入益	—	132
受取保険金	—	109
営業権譲渡益	298	—
投資有価証券売却益	239	—
特別利益合計	664	460
特別損失		
投資有価証券評価損	217	—
特別損失合計	217	—
税金等調整前四半期純利益	7,315	10,676
法人税、住民税及び事業税	1,452	2,748
法人税等調整額	471	542
法人税等合計	1,923	3,290
少数株主損益調整前四半期純利益	5,391	7,385
少数株主利益	107	173
四半期純利益	5,283	7,211

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,391	7,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	879
繰延ヘッジ損益	△36	△130
為替換算調整勘定	307	2,933
持分法適用会社に対する持分相当額	40	251
その他の包括利益合計	2,380	3,932
四半期包括利益	7,771	11,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,702	11,108
少数株主に係る四半期包括利益	68	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	143,497	31,954	26,593	137,988	16,490	356,524	303	356,828	—	356,828
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	386	—	—	—	386	—	386	△386	—
計	143,497	32,341	26,593	137,988	16,490	356,911	303	357,215	△386	356,828
セグメント利益	2,415	267	1,103	1,704	135	5,626	142	5,769	—	5,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	167,233	40,443	27,762	179,388	19,667	434,496	853	435,350	—	435,350
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	167,233	40,443	27,762	179,388	19,667	434,496	853	435,350	—	435,350
セグメント利益	3,875	698	1,248	2,200	277	8,300	222	8,523	—	8,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で14百万円、「化学品」で4百万円、「生活産業」で10百万円、「合成樹脂」で67百万円、「住環境」で2百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム(自社利用分)について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で284百万円、「化学品」で84百万円、「生活産業」で93百万円、「合成樹脂」で209百万円、「住環境」で59百万円増加しております。